

平成 3 1 年度

大田原市水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書・積算内訳書〕

大 田 原 市

議案第17号

平成31年度大田原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度大田原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,910 戸
(2) 年間総給水量	6,242,000 m ³
(3) 一日平均給水量	17,055 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ. 大田原市水道事業施設整備基本計画事業費	256,333 千円
ロ. 配水設備工事費	423,250 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,632,000 千円
第1項	営業収益	1,423,605 千円
第2項	営業外収益	208,394 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,568,000 千円
第1項	営業費用	1,416,588 千円
第2項	営業外費用	148,211 千円
第3項	特別損失	2,201 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額809,500千円は、損益勘定留保資金等809,500千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	346,500 千円
第1項	企業債	187,000 千円
第2項	出資金	30,000 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第4項	他会計負担金	9,000 千円
第5項	工事負担金	62,999 千円
第6項	国庫補助金	26,000 千円
第7項	他会計補助金	31,500 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,156,000 千円
第1項	建設改良費	712,178 千円
第2項	企業債償還金	342,822 千円
第3項	投資	101,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
大田原市水道事業施設整備基本計画事業費	千円 187,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ、10年後に利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

102,928 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受けるとする金額は、50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、14,500千円と定める。

平成31年3月4日 提出

大田原市長 津久井 富雄

予算に関する説明書

平成31年度大田原市水道事業会計予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道事業収益	1,632,000	1,624,000	8,000	
1 営業収益	1,423,605	1,407,484	16,121	
1 給水収益	1,365,088	1,351,820	13,268	水道料金
2 受託工事収益	2	2	0	
3 その他の営業収益	58,515	55,662	2,853	雑収益、加入金、負担金
2 営業外収益	208,394	216,515	△ 8,121	
1 受取利息及び配当金	735	250	485	預金利息、投資有価証券利息
2 他会計補助金	18,500	20,000	△ 1,500	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	183,196	190,000	△ 6,804	長期前受金収益化額
4 引当金戻入益	5,712	5,793	△ 81	賞与引当金、貸倒引当金
5 資本費繰入収益	1	1	0	
6 雑収益	250	471	△ 221	雑収益
3 特別利益	1	1	0	
1 過年度損益修正益	1	1	0	
収入合計	1,632,000	1,624,000	8,000	

支 出 (単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 水道事業費用	1,568,000	1,570,000	△ 2,000	
1 営業費用	1,416,588	1,418,945	△ 2,357	
1 原水及び浄水費	457,820	449,720	8,100	受水費、動力費、手数料
2 配水及び給水費	200,289	214,277	△ 13,988	修繕費、委託料、動力費
3 受託工事費	2	2	0	
4 総係費	157,522	154,165	3,357	職員費(7人)、委託料、通信運搬費
5 減価償却費	583,369	585,090	△ 1,721	有形固定資産減価償却費
6 資産減耗費	17,376	15,481	1,895	固定資産除却費
7 その他営業費用	210	210	0	雑支出
2 営業外費用	148,211	147,855	356	
1 支払利息	108,101	115,745	△ 7,644	企業債利息
2 消費税及び地方消費税	40,000	32,000	8,000	消費税及び地方消費税納付金
3 雑支出	110	110	0	雑支出
3 特別損失	2,201	2,200	1	
1 固定資産売却損	1	0	1	
2 過年度損益修正損	2,200	2,200	0	水道料金不納欠損処分費
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費
支出合計	1,568,000	1,570,000	△ 2,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入	346,500	252,000	94,500	
1 企業債	187,000	160,000	27,000	
1 企業債	187,000	160,000	27,000	建設改良工事に充てる企業債
2 出資金	30,000	0	30,000	
1 出資金	30,000	0	30,000	一般会計からの出資金
3 固定資産売却代金	1	0	1	
1 固定資産売却代金	1	0	1	有価証券の売却代金
4 他会計負担金	9,000	9,000	0	
1 他会計負担金	9,000	9,000	0	消火栓設置工事費負担金
5 工事負担金	62,999	29,000	33,999	
1 工事負担金	62,999	29,000	33,999	配水管移設工事費負担金
6 国庫補助金	26,000	24,000	2,000	
1 国庫補助金	26,000	24,000	2,000	生活基盤施設耐震化等交付金
7 他会計補助金	31,500	30,000	1,500	
1 他会計補助金	31,500	30,000	1,500	一般会計補助金
収入合計	346,500	252,000	94,500	

(単位：千円)

款 項 目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出	1,156,000	838,000	318,000	
1 建設改良費	712,178	492,487	219,691	
1 大田原市水道事業施設整備基本計画事業費	256,333	185,694	70,639	職員費(3人)、工事請負費、実施設計費
2 配水設備工事費	423,250	281,500	141,750	工事請負費
3 公道区域内給水管布設工事費	5,000	10,000	△ 5,000	工事請負費
4 リース債務支払額	11,237	10,735	502	上下水道料金システム等リース料
5 資産購入費	16,358	4,558	11,800	量水器在庫費、備品購入費
2 企業債償還金	342,822	345,513	△ 2,691	
1 企業債償還金	342,822	345,513	△ 2,691	企業債元金償還金
3 投資有価証券購入費	101,000	0	101,000	
1 投資有価証券購入費	101,000	0	101,000	投資有価証券購入費
支出合計	1,156,000	838,000	318,000	

平成31年度 大田原市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	62,364
減価償却費	583,599
長期前受金戻入額	△ 183,196
受取利息及び受取配当金	△ 735
支払利息	108,101
固定資産除却損	4,852
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,535
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,091
前払金の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 8
引当金の増減額 (△は減少)	277
その他流動負債の増減額 (△は減少)	16,230
小計	583,116
利息及び配当金の受取額	735
支払利息	△ 108,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,750
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 652,230
有価証券取得による支出	△ 101,000
国庫補助金等による収入	23,530
一般会計からの補助金等による収入	66,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 663,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	187,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 342,822
一般会計からの補助金等による収入	31,500
一般会計からの出資による収入	30,000
リース債務返済による支出	△ 10,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,727
資金増加額 (又は減少額)	△ 292,297
資金期首残高	1,466,897
資金期末残高	1,174,600

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	0	30,776	24,143	54,919	17,400	72,319	
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	14,012	8,871	22,883	7,726	30,609	
	合 計	0	10	0	44,788	33,014	77,802	25,126	102,928	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	0	30,795	22,659	53,454	17,275	70,729	
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,164	7,724	19,888	6,428	26,316	
	合 計	0	10	0	42,959	30,383	73,342	23,703	97,045	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 19	1,484	1,465	125	1,590	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,848	1,147	2,995	1,298	4,293	
	合 計	0	0	0	1,829	2,631	4,460	1,423	5,883	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,772	14,287	10,060	765	324	0
	前 年 度	1,996	13,486	9,263	628	330	0
	比 較	776	801	797	137	△ 6	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,466	624	2,716	0	0	
	前 年 度	1,431	636	2,613	0	0	
	比 較	35	△ 12	103	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	1,829	給与改定に伴う増減分	90	平均改定率 0.2%															
		昇給に伴う増加分	45	平均昇給率 0.4%															
		その他の増減分	1,694	1,604	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>10人</td> <td>人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10人</td> <td>人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0</td> <td>人</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	10人	人	10人	前年度	10人	人	10人	比較	0
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	10人	人	10人																
前年度	10人	人	10人																
比較	0	人	0																
職員手当	2,631	制度改正に伴う増減分	797	797	支給月数の改定														
		その他の増減分	1,834	776	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>776</td></tr> <tr><td>期末手当</td><td>801</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>137</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>△ 6</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>35</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>△ 12</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>103</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	776	期末手当	801	通勤手当	137	住居手当	△ 6	時間外勤務手当	35	管理職手当	△ 12	地域手当	103
扶養手当	776																		
期末手当	801																		
通勤手当	137																		
住居手当	△ 6																		
時間外勤務手当	35																		
管理職手当	△ 12																		
地域手当	103																		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職 (1)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,011
	平均給与月額 (円)	396,767
	平均年齢 (歳)	42歳5月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,513
	平均給与月額 (円)	389,929
	平均年齢 (歳)	43歳6月

(2) 初任給

区 分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	2	22.2
	4級	4	44.5
	3級	2	22.2
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0
平成30年 1月1日現在	7級	1	11.1
	6級		
	5級	2	22.2
	4級	2	22.2
	3級	3	33.4
	2級		
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	部 長	課 長	課 長 総括主幹 技術監	主 幹 副主幹	係 長 主 査	主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			企 業 職 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	90.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	大田原市
支 給 率 (%)	6%
支 給 対 象 職 員 (人)	10
一般会計基準に基づく支給率 (%)	6%

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
上下水道料金徴収 等業務委託契約	193,500	平成30年度	62,640	平成31年度から 平成32年度まで	127,020	127,020

平成31年度 大田原市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		78,050		
	ロ 建 物	531,401			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 215,671</u>	315,730		
	ハ 構 築 物	22,421,157			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,823,802</u>	11,597,355		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,240,904			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,513,177</u>	727,727		
	ホ 車 両 運 搬 具	4,421			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,149</u>	2,272		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,002			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,601</u>	1,401		
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	78,902			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,197</u>	30,705		
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>80,430</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,833,670	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>452</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			452	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>101,000</u>		
	投 資 合 計			<u>101,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,935,122
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,174,600	
(2)	未 収 金		80,638		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 917</u>	79,721	
(3)	貯 蔵 品			7,544	
(4)	前 払 費 用			555	
(5)	前 払 金			0	
(6)	そ の 他 流 動 資 産			<u>600</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,263,020</u>
	資 産 合 計				<u>14,198,142</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>5,022,670</u>		
企業債合計		5,022,670	
(2) リース債務		<u>17,437</u>	
固定負債合計			5,040,107
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>358,186</u>		
企業債合計		358,186	
(2) リース債務		10,348	
(3) 未払金		113,532	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,074</u>		
引当金合計		5,074	
(5) その他流動負債		<u>79,657</u>	
流動負債合計			566,797
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,154,616	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,914,306</u>	
繰延収益合計			<u>3,240,310</u>
負債合計			<u><u>8,847,214</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	110,699		
ロ 出資金	1,317,134		
ハ 組入資本金	2,000,658		
ニ 引継資本金	<u>1,702,580</u>		
自己資本金合計		<u>5,131,071</u>	
資本金合計			5,131,071
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,911		
ロ その他資本剰余金	<u>101,362</u>		
資本剰余金合計		103,273	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>116,584</u>		
利益剰余金合計		<u>116,584</u>	
剰余金合計			<u>219,857</u>
資本合計			<u>5,350,928</u>
負債資本合計			<u><u>14,198,142</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法による（ただし、量水器は取替法による）
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～40年
機械及び装置	15年～20年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

電話加入権 非償却資産

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
地方公営企業法施行規則第55条による特例は適用していない。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大田原市一般会計と大田原市水道事業特別会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき、毎年度栃木県総合事務組合に支払う普通負担金のみを大田原市水道事業が負担し、特別負担金及び積立不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下「期末手当等」という。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、計上額は、期末手当等の当年度末支給見込額に係る法定福利費を含んでいる。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（債権期末残高と不納欠損額の割合）により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上予定の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ29,206千円である。

III 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）5,380,857千円のうち「大田原市一般会計と大田原市水道事業会計の経費負担区分に係る協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、1,076,171千円である。

IV その他の注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てる補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等の対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分等の方法を用いて整理している。

平成31年度 大田原市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,256,216		
(2) 受託工事収益	2		
(3) その他の営業収益	<u>54,489</u>	1,310,707	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	420,446		
(2) 配水及び給水費	185,042		
(3) 受託工事費	2		
(4) 総係費	151,294		
(5) 減価償却費	583,599		
(6) 資産減耗費	4,852		
(7) その他営業費用	<u>210</u>	<u>1,345,445</u>	
営業損失			34,738
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	735		
(2) 他会計補助金	18,500		
(3) 引当金戻入益	5,713		
(4) 長期前受金戻入	183,196		
(5) 雑収益	<u>250</u>	208,394	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	108,101		
(2) 雑支出	<u>1,153</u>	<u>109,254</u>	<u>99,140</u>
経常利益			64,402
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>2,039</u>	<u>2,039</u>	<u>△ 2,038</u>
当年度純利益			62,364
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>54,220</u>
7 当年度未処分利益剰余金			<u><u>116,584</u></u>

平成30年度 大田原市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		63,050		
	ロ 建 物	430,495			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 206,797</u>	223,698		
	ハ 構 築 物	22,079,559			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,343,483</u>	11,736,076		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,130,331			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,457,120</u>	673,211		
	ホ 車 両 運 搬 具	4,421			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,515</u>	2,906		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,594			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,341</u>	1,253		
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	49,697			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,713</u>	8,984		
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>31,510</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,740,688	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>452</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>452</u>	
	固 定 資 産 合 計				12,741,140
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,466,897	
(2)	未 収 金		77,103		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 948</u>	76,155	
(3)	貯 蔵 品			6,453	
(4)	前 払 費 用			547	
(5)	前 払 金			0	
(6)	そ の 他 流 動 資 産			<u>600</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,550,652</u>
	資 産 合 計				<u><u>14,291,792</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>5,193,858</u>		
企業債合計		5,193,858	
(2) リース債務		<u>1,500</u>	
固定負債合計			5,195,358
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>342,821</u>		
企業債合計		342,821	
(2) リース債務		7,484	
(3) 未払金		117,274	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,766</u>		
引当金合計		4,766	
(5) その他流動負債		<u>63,427</u>	
流動負債合計			535,772
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,033,207	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,731,110</u>	
繰延収益合計			<u>3,302,097</u>
負債合計			<u><u>9,033,227</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	110,699		
ロ 出資金	1,287,134		
ハ 組入資本金	1,902,353		
ニ 引継資本金	<u>1,702,580</u>		
自己資本金合計		<u>5,002,766</u>	
資本金合計			5,002,766
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,911		
ロ その他資本剰余金	<u>101,362</u>		
資本剰余金合計		103,273	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>152,526</u>		
利益剰余金合計		<u>152,526</u>	
剰余金合計			<u>255,799</u>
資本合計			<u>5,258,565</u>
負債資本合計			<u><u>14,291,792</u></u>

平成30年度 大田原市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,270,370		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>61,791</u>	1,332,161	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	405,723		
(2) 配水及び給水費	184,103		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	136,359		
(5) 減価償却費	584,842		
(6) 資産減耗費	14,684		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,325,711</u>	
営業利益			6,450
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	345		
(2) 他会計補助金	20,000		
(3) 引当金戻入益	6,050		
(4) 長期前受金戻入	190,000		
(5) 雑収益	<u>247</u>	216,642	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	115,743		
(2) 雑支出	<u>1,474</u>	<u>117,217</u>	<u>99,425</u>
経常利益			105,875
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>402</u>	402	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>999</u>	<u>999</u>	<u>△ 597</u>
当年度純利益			105,278
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>47,248</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>152,526</u></u>

積 算 内 訳 書

積算内訳書

収益的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	1,632,000	1,624,000	8,000			
1 営業収益	1,423,605	1,407,484	16,121			
1 給水収益	1,365,088	1,351,820	13,268			
				水道料金	1,365,088	給水戸数 26,910戸 年間総給水量 6,242,000m ³ 基本料金 615,587 従量料金 640,625 消費税及び地方消費税相当額 108,876
2 受託工事収益	2	2	0			
				受託工事収益	2	
3 その他の 営業収益	58,515	55,662	2,853			
				材料売却収益	1	材料売却収入
				手数料	2,012	設計審査、竣工検査手数料等 922 開栓手数料 990 指定工事事業者申請手数料 100
				負担金	11,340	消火栓維持管理負担金 1,512基
				加入金	19,794	水道加入金 264件
				雑収益	25,368	下水道使用料徴収等受託料
2 営業外収益	208,394	216,515	△ 8,121			
1 受取利息及び 配当金	735	250	485			
				預金利息	235	預金利息
				有価証券利息	500	投資有価証券利息
2 他会計補助金	18,500	20,000	△ 1,500			
				他会計補助金	18,500	一般会計補助金 旧簡易水道事業債償還利子分 9,939 統合事業債償還利子分 7,981 児童手当分 580
3 長期前受金 戻	183,196	190,000	△ 6,804			
				国庫補助金戻入	78,730	長期前受金（償却資産の取得 又は改良に充てるために交付 された補助金等）を減価償却 に応じて収益化する額
				工事負担金戻入	59,665	
				その他長期 前受金戻入	44,801	
4 引当金 戻入益	5,712	5,793	△ 81			
				賞与引当金戻入益	4,765	
				その他引当金 戻入益	947	貸倒引当金戻入益

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 資本費繰入収益	1	1	0			
				資本費繰入収益	1	
6 雑 収 益	250	471	△ 221			
				有価証券売却収益	1	
				不用品売却収益	1	不用品売却収入
				その他雑収益	248	その他雑収益
3 特 別 利 益	1	1	0			
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0			
				過 年 度 損 益 修 正 益	1	期間外損益修正

収益の支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費用	1,568,000	1,570,000	△ 2,000			
1 営業費用	1,416,588	1,418,945	△ 2,357			
1 原水及び浄水費	457,820	449,720	8,100			
				備 消 品 費	150	作業用消耗品ほか
				燃 料 費	255	車両燃料費ほか
				光 熱 水 費	958	施設電気料及び下水道使用料
				通 信 運 搬 費	2,315	電話回線使用料
				委 託 料	1,648	電気工作物保安業務委託料ほか
				手 数 料	11,526	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	440	水道施設土地賃借料
				修 繕 費	4,030	施設、機械設備等修繕費
				動 力 費	22,908	施設電気料
				薬 品 費	2,047	次亜塩素酸購入費ほか
				材 料 費	636	ろ過砂購入費
				受 水 費	410,881	県水受水費
				雑 費	26	軽油引取税
2 配水及び給水費	200,289	214,277	△ 13,988			
				備 消 品 費	345	施設管理用消耗品ほか
				燃 料 費	202	車両燃料費ほか
				光 熱 水 費	953	施設電気料
				通 信 運 搬 費	1,694	電話回線使用料ほか
				委 託 料	66,103	施設管理委託料、漏水調査ほか
				手 数 料	70	タイヤ交換手数料
				賃 借 料	414	水道施設土地賃借料、機械リース料ほか
				修 繕 費	103,719	緊急漏水修繕工事費、取替用量水器ほか
				路 面 復 旧 費	3,500	漏水修理箇所舗装本復旧費
				動 力 費	18,276	配水等ポンプ電気料
				材 料 費	5,000	修繕用材料費
				雑 費	13	軽油引取税
3 受託工事費	2	2	0			
				工 事 請 負 費	1	
				委 託 料	1	
4 総 係 費	157,522	154,165	3,357			
				給 料	30,776	職員給（7人）
				手 当 等	20,500	扶養手当 1,872 期末手当 7,946 勤勉手当 5,710 通勤手当 561 住居手当 324 地域手当 1,876 時間外勤務手当 1,007 管理職手当 624 児童手当 580
				賞与引当金繰入額	5,073	賞与引当金引当額

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(総係費)				法定福利費	16,551	市町村職員共済組合負担金 10,008 退職手当組合負担金 6,403 地方公務員災害補償基金負担金 140
				旅 費	713	出張旅費
				報 償 費	36	水質検査協力者謝礼ほか
				備 消 品 費	800	事務用消耗品ほか
				燃 料 費	23	車両燃料費
				印刷製本費	2,917	納入通知書、封筒ほか
				通信運搬費	5,456	電話料、郵送料ほか
				委 託 料	72,055	上下水道料金徴収等業務委託ほか
				手 数 料	28	ごみ処分手数料、タイヤ交換手数料ほか
				賃 借 料	46	コピー機リース料
				修 繕 費	30	車検料
				会 費 負 担 金	797	日本水道協会負担金ほか
				保 険 料	804	施設、配水管等保険料
				貸倒引当金繰入額	917	貸倒引当金引当額
5 減価償却費	583,369	585,090	△ 1,721			
				有形固定資産 減価償却費	583,369	
6 資産減耗費	17,376	15,481	1,895			
				固定資産除却費	17,366	
				たな卸資産減耗費	10	
7 その他営業費用	210	210	0			
				材料売却原価	10	
				雑 支 出	200	
2 営業外費用	148,211	147,855	356			
1 支払利息	108,101	115,745	△ 7,644			
				企業債利息	108,100	
				借入金利息	1	
2 消費税及び 地方消費税	40,000	32,000	8,000			
				消費税及び 地方消費税	40,000	
3 雑 支 出	110	110	0			
				不用品売却原価	10	
				その他雑支出	100	
3 特別損失	2,201	2,200	1			
1 固定資産売却損	1	0	1	固定資産売却損	1	
2 過年度損益 修正損	2,200	2,200	0	過年度損益 修正損	2,200	水道料金不納欠損額 917 期間外損益修正 1,283
4 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0			
				予 備 費	1,000	

資本的収入

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	346,500	252,000	94,500			
1 企業債	187,000	160,000	27,000			
1 企業債	187,000	160,000	27,000			
				企業債	187,000	建設改良工事に充てる企業債
2 出資金	30,000	0	30,000			
1 出資金	30,000	0	30,000			
				出資金	30,000	一般会計からの出資金
3 固定資産売却代金	1	0	1			
1 固定資産売却代金	1	0	1			
				固定資産売却代金	1	有価証券の売却代金
4 他会計負担金	9,000	9,000	0			
1 他会計負担金	9,000	9,000	0			
				他会計負担金	9,000	消火栓設置工事費負担金
5 工事負担金	62,999	29,000	33,999			
1 工事負担金	62,999	29,000	33,999			
				工事負担金	62,999	配水管移設工事費負担金
6 国庫補助金	26,000	24,000	2,000			
1 国庫補助金	26,000	24,000	2,000			
				水道施設 整備費補助金	26,000	生活基盤施設耐震化等交付金
7 他会計補助金	31,500	30,000	1,500			
1 他会計補助金	31,500	30,000	1,500			
				他会計補助金	31,500	一般会計補助金 旧簡易水道事業債償還元金分 14,622 統合事業債償還元金分 16,438 児童手当分 440

資本的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的支出	1,156,000	838,000	318,000			
1 建設改良費	712,178	492,487	219,691			
1 大田原市水道 事業施設整備 基本計画事業 費	256,333	185,694	70,639			
				給 料	14,012	職員給(3人)
				手 当 等	9,311	扶養手当 900 期末手当 3,874 勤勉手当 2,594 通勤手当 204 時間外勤務手当 459 地域手当 840 児童手当 440
				法定福利費	7,726	市町村職員共済組合負担金 4,754 退職手当組合負担金 2,972
				事 務 費	684	
				工事請負費	155,300	安全に対する施設整備 22,000 ・築地水源地さく井工事 22,000 強靱に対する施設整備 40,000 ・黒羽配水池耐震補強工事 18,000 ・佐久山東部送水管更新工事 22,000 持続に対する施設整備 71,440 ・未普及地区解消計画管布設工事 30,000 ・倉骨地内国道400号配水管布設工事 17,500 ・鹿畑地内大豆田品川線配水管布設工事 6,840 ・町島地内配水管布設工事 12,000 ・中田原地内大田原芦野線配水管接続工事 5,100 その他整備事業 21,860 ・舗装復旧工事 12,860 国道461号舗装復旧工事 3,000 県道親園南金丸線舗装復旧工事 1,860 羽田高蔵線舗装復旧工事 8,000 ・消火栓設置工事 新設12基 9,000
				実 施 設 計 費	69,300	安全に対する施設整備 34,000 ・川西地区新設水源設備設計業務委託 34,000 強靱に対する施設整備 19,300 ・大田原浄水場耐震補強工事実施設計 業務委託 5,000 ・上石上配水池増設工事実施設計業務委託 14,300 持続に対する施設整備 16,000 ・その他設計業務委託(寺宿ほか) 5,000 ・佐久山東部浄水場送水管更新工事 11,000
2 配水設備工事費	423,250	281,500	141,750			
				工事請負費	421,250	工事負担金事業 60,000 ・市道南金丸狭原線 16,000 ・市道旧東野鉄道線 3,000 ・市道美原富士山線 6,000 ・市道中野内那須線 1,000 ・市道美原205号線 2,000 ・市道町島上深田線 30,000 ・市道中田原5号線外 2,000 漏水対策事業 90,750 ・主要地方道黒磯黒羽線外 90,750 更新事業 42,000 ・市道午居淵大輪線 15,000 ・市道中野内那須線 6,000 ・市道佐久山4号線 5,000

資本的支出

(単位：千円)

款 項 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(配水設備工事費)				(工事請負費)		・ 那須黒羽茂木線 10,000 ・ その他緊急移設工事 6,000 ※機械及び電気設備更新 228,500 ・ 佐久山東部浄水場電気計装設備更新工事 107,500 ・ 大田原浄水場自家発電設備設置工事 93,000 ・ その他電気計装設備工事 11,000 ・ 減圧弁更新工事 10,000 ・ 狭原浄水場配水流量計更新工事 7,000
				実施設計費	2,000	電気計装設備
3 公道区域内給水管 管布設工事費	5,000	10,000	△ 5,000	工事請負費	5,000	
4 リース債務支払額	11,237	10,735	502	リース債務支払額	11,237	上下水道料金システム等リース料
5 資産購入費	16,358	4,558	11,800	量水器出庫費	660	
				備品購入費	439	給水タンク、デジタル濁色度計
				土地購入費	15,259	
2 企業債償還金	342,822	345,513	△ 2,691	企業債償還金	342,822	
1 企業債償還金	342,822	345,513	△ 2,691			
3 投資有価証券購入費	101,000	0	101,000	投資有価証券 購入費	101,000	
1 投資有価証券 購入費	101,000	0	101,000			

